

神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金実施要領

(趣旨)

第1条 神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条に掲げる事業は、要綱に定めるほか、以下の事項に基づき実施するものとする。

(添付書類)

第2条 要綱第6条第1項第1号に定める事業計画書（様式1）および要領第4条第1項第4号に定める神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業計画書（様式3-3）の添付書類は、別表1に基づくものとする。

(事業選定関係)

第3条 要綱第6条第1項第2号に定める地域商業まちづくり総合支援事業選考会の構成は、別表2のとおりとする。なお、庁外構成員の任期は1年以内とし、ただし年度を越えないものとする。

2 要綱第6条第1項第3号に定める選考会の評価は、別表3に基づくものとする。

(各種様式関係)

第4条 要綱に定めのない、補助事業遂行上必要な様式は、次のとおりとする。

- (1) 要綱第6条第1項第2号に定める市町村長の意見照会に用いる調書は、神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業計画に係る意見書（様式1-2）とする。
- (2) 要綱第6条第1項第2号に定める選考会の評価の参考に用いる県の意見を反映させる調書は、神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業計画考査調書（様式1-3）とする。
- (3) 要綱第6条第1項第3号に定める選考会の評価に用いる調書は、地域商業まちづくり総合支援事業計画書評価調書（様式1-4）とする。
- (4) 要綱第6条第1項第5号に定める神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金交付申請書（様式3）の添付書類は、補助金交付申請額及び資金調達予定内訳（様式3-2）、神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業計画書（様式3-3）とする。
- (5) 要綱第9条第1項に定める神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金に係る補助事業変更承認申請書（様式5）の添付書類は、補助金変更申請額内訳表（様式5-2）とする。
- (6) 要綱第13条第1項に定める神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金に係る補助事業実績報告書（様式8）の添付書類は、補助金確定額内訳表（様式8-2）、神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助事業報告書（様式8-3）とする。
- (7) 要綱第13条第1項に定める補助事業実績報告書を、当該年度3月31日までに提出できない場合にあっては、補助事業遂行状況報告書（様式8-4）により、当該年度3月31日までに、事業の完了について知事に報告しなければならない。

附 則

この要領は、平成23年4月1日から適用する。

添付書類一覧表

	添付書類	摘要
必須書類	1 当該商店街団体が事業実施を議決した総会の議事録の写し、または、それに類する書類	・補助金の交付を申請する事業の実施、補助金の交付の申請に関する事等について決議している書類、または、そのことが確認できる書類 ※事業費や、借り入れをする場合は返済計画まで話し合われていることが必要
	2 事業計画図、カタログ、仕様書及び配置図	・位置図、見取図、設計の概要図（建物又は構築物の設計図としては、位置図、平面図、正面図等とする。）
	3 見積書（見積内訳書）の写	・各項目の単価がわかる詳細なもの ・施設整備に関するものは、必ず2者以上の見積が必要
	4 団体の定款又は規約	・最新のもの
	5 団体の組合員（会員）名簿	・氏名、住所の記載があるもの
	6 工事着手前の写真	・工事を伴う物件の設置の場合
	7 商店街団体の登記簿謄本	・商店街団体が法人の場合に限る。
	8 事業実施前年度の事業報告書・収支決算書及び事業実施年度の事業計画書・収支予算書	
対象物件により必要となる書類	9 許可書等の写	・補助金の交付の対象として申請する施設の設置が法令等により許可等を必要とする場合（道路占用許可書、建築確認通知書、建築許可書等）
	10 土地及び建物の権利関係を証する書類	・建物や構築物に係る申請をする場合は、所有権、借地権又は賃借権を証する書類。（所有権を証する書類は土地・建物登記簿謄本、借地権を証する書類は土地・建物登記簿謄本及び土地・建物賃貸借契約書の写、賃借権を証する書類は賃貸借契約書の写） ・上記以外の施設で、施設を設置する場所が民地の場合は当該施設の設置を要綱第16条第2項に規定する期間にわたり承諾する旨の民地使用承諾書。
	11 端末装置等設置場所一覧	・ポイントカード機器など、複数の箇所に端末等を設置する場合
	12 施設運営計画書	・耐用年数、運営に要する維持費、修繕積立の必要性などを考慮し、商業流通課長が必要と認める場合（駐車場など）

※ 事業内容により、上記の他にも添付書類の提出を求める場合があります。

別表2 <地域商業まちづくり総合支援事業選考会>

座長	商業流通課長
庁外 構成員	財団法人 神奈川産業振興センター
	公益社団法人 商連かながわ
	学識経験者2名程度
事務局	商業流通課商業まちづくりグループ

* 案件によって、適宜選考会にオブザーバーを加えることができる。

別表3 <事業採択の評価項目、評価の着眼点及び評価基準>

評価項目	評価の着眼点(順不同)	評価基準(5点満点)
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業の現状を分析、認識できているか ・解決すべき地域の課題を明確に捉えているか ・今やらなければならない事業か ・当該団体が事業を行う必要性が十分説明されているか ・消費者ニーズに適った事業であるか 	5 = 非常に高い 4 = 高い 3 = 認められる 2 = 概ね認められる 1 = 低い 0 = 認められない
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト的な手法が盛り込まれているか。【必須】 ・必要以上に過大な事業となっていないか ・事業実施の手法として、適切であるか ・事業の継続が可能な見通しとなっているか ・地域資源を活かし、地域密着したものであるか 	5 = 完成度が高く、他の模範となる 4 = 手段手法として良い 3 = 手段手法として適切である 2 = 創意工夫の余地がある 1 = 多くの課題を有している 0 = 事業の実現が困難である
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定がされているか、また適切か ・地域商業への直接的な効果が期待できるか ・地域のまちづくりに寄与する効果があるか ・発展性が認められ、事業の見通しも適切であるか ・他地域への波及効果が期待できるか 	5 = 他地域への効果も期待できる 4 = 大きな効果が期待できる 3 = 目標とした効果が期待できる 2 = 間接的、長期的な効果が期待できる 1 = 期待したほどの効果は得がたい 0 = 効果がほとんど期待できない
意欲等	<ul style="list-style-type: none"> ・主体性を持って取り組んでいるか ・組織として事業にあたる体制がとれているか ・地域の他の商店街や住民団体等を巻き込むものであるか ・後継者を育てるなど人材育成の視点があるか ・まち全体の盛り上がりをともなっているか 	5 = 非常に高い 4 = 高い 3 = 認められる 2 = 概ね認められる 1 = 限定的である 0 = 意欲が感じられない

(様式1-2)

第 号
年 月 日

神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業計画に係る意見書

神奈川県知事 殿

市町村長 名 印

神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第6条第2号の規定に基づき平成 年 月 日付け 商流第 号をもって照会のあった件については、下記のとおり意見を提出します。

記

事業者名：

事業名：「 」

1. 当該事業計画に対する市町村の意見

2. 当該事業計画に対する支援状況

(様式1-3)

平成 年度神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業計画 考査調書

市町村名：	
団体名：	
事業名：	
概要：	
要望額：	

項目	評価ポイント	備考
必要性		
手段手法		
効果		
意欲等		

総合所見	
------	--

(様式1-4)

平成 年度地域商業まちづくり総合支援事業計画書評価調書

記入者 _____

	事業名/ 事業実施者	必要性	手段 手法	効果	意欲等	合 計	総合所見	附帯意見 (事業実施者へアドバイス)
1		/5	/5	/5	/5	/20		
2		/5	/5	/5	/5	/20		
3		/5	/5	/5	/5	/20		
4		/5	/5	/5	/5	/20		
5		/5	/5	/5	/5	/20		
6		/5	/5	/5	/5	/20		
7		/5	/5	/5	/5	/20		
8		/5	/5	/5	/5	/20		
9		/5	/5	/5	/5	/20		
10		/5	/5	/5	/5	/20		

(様式3-2)

補助金交付申請額及び資金調達予定内訳

1 補助金交付申請額内訳

(1) 総事業費	金	円
(2) 補助対象経費	金	円
(3) 補助予定額	金	円
(4) 自己負担額	金	円

2 資金調達予定内訳

資 金 面	予定額 (円)	備 考
補 助 金 見 込 額		
自 己 資 金		
借 入 金		
寄 付 金		
そ の 他		
合 計		

(様式3-3)

平成 年度神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業計画書

記 注)本申請書は必ず電子データで作成のこと。

1. 事業名及び実施地について

事業名(目的、内容がわかるよう簡潔に記載すること)

--

事業実施地(地図を添付すること。下記には事業の実施地名称ををわかりやすく記載すること。)

--

2. 補助事業申請者について(名簿、組織図を添付すること。)

事業実施者名称	
事業所等住所	
代表者氏名(役職・氏名)	
電話番号	
ファクシミリ番号	

担当者連絡先(事業実施の担当者に関する事項を記載すること)

所 属	
(フリガナ) 氏 名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(ファクシミリ番号)	
連絡先(メールアドレス)	

3. 今期実施する事業計画内容について

(1) 現在の状況(地域の概況、現在の状況、クリアすべき課題、など事業実施の必要性に着目して記載する)

--

(2) 事業内容(課題解決の手段、手法、運営体制などについて記入すること。)

--

(3) 効果(効果を数値化できるものについては、数値目標もあわせて記入すること)

--

(4) 今後の展望(事業実施に際しての意欲、補助期間終了後の運営など中長期的な将来へのビジョンに着目して記載すること)

--

(5) 補助事業に係る許可等の状況について(道路占用許可、建築確認通知、建築許可など)

--

4. 過年度事業の評価について(継続事業に使用)

事業概要(実施した内容を簡潔に記載)

--

事業実施の手段手法()

--

事業実施の効果

--

今後の展望

--

5. 物件について

※下記表に記入しきれない場合、または他に別件を説明するのに必要な項目がある際は、適宜対応すること

物件(施設)の状況

項目	内容
施設の種類	
内容	
数量	
単価(円)	
価格(円)	
型式	
性能又は寸度	
製造業者	
購入先	
設置場所	
様式の概要	
面積(m ²)	
建築業者	

物件(空き店舗)の状況

項目	内容
所在地及び面積	
所有者の住所及び氏名	
月額賃借料	
空き店舗面積	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	
事業実施図(位置図、設計図)	
賃借の状況がわかる写真	

※転貸しは下記についても記載のこと

転貸人の住所及び氏名	
転貸し人が負担した月額賃借料	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	

(様式5-2)

補助金変更申請額内訳表

1 補助事業の内容

変更前	変更後

(注) 補助事業計画書に準じて記入してください。

2 経費の配分

① 支出計画

事業名	変更前A (円)	変更後B (円)	差 (A - B)	備考

② 資金計画

資金名	変更前A (円)	変更後B (円)	差 (A - B)	備考
県補助金見込額				
自己資金				
借入金				
寄付金				
その他				
合計				

(様式 8 - 2)

補助金確定額内訳表

1 補助金確定額内訳

(1) 総事業費	金	円
(2) 補助対象経費	金	円
(3) 確定補助額	金	円
(4) 自己負担額	金	円

2 資金調達内訳

資金面	予定額(円)	調達済額(円)	備考
補助金見込額			
自己資金			
借入金			
寄付金			
その他			
合計			

(様式8-3)

平成 年度神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助事業報告書

団体名 _____

事業名: _____

- (1) 事業実施内容
(イベント等の内容、実施日、実施場所、参加者数等を記載すること。成果物など資料を添付すること)

- (2) 事業実施の手段手法

- (3) 事業実施の効果
(利用者の反応等も交え、数字目標に対する結果など、できる限り効果を数値化し具体的に記入すること。)

- (4) 今後の展望

- (5) その他特記事項

(様式 8-4)

平成 年度神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金
に係る補助事業遂行状況報告書

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地

団体名

代表者名

印

年 月 日付けで交付決定を受けた標記補助事業について、神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金実施要領第 4 条第 7 号の規定に基づき 年 月 日現在における遂行状況を、次のとおり報告します。

1 補助事業の執行状況

2 補助事業の経費の執行状況

交 付 決 定 額 円

精 算 (見 込) 額 円

差 引 額 円